

地 域 経 済 動 向

平成 22 年 11 月 29 日



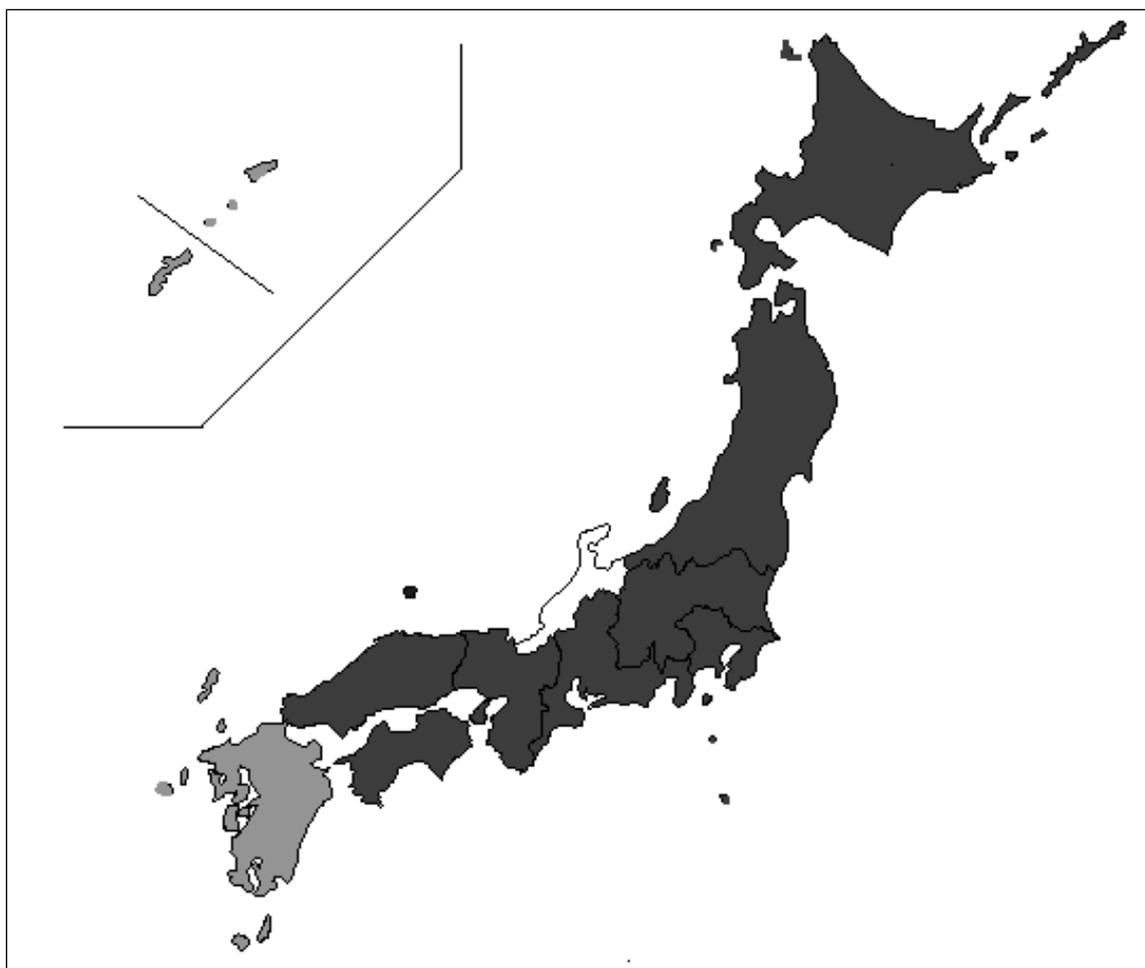
内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

1 概況

(1) 各地域の景況判断



	・緩やかに持ち直している	-	北陸
	・持ち直しの動きがみられる	-	九州、沖縄
	・足踏み状態となっている	-	北海道、東北、北関東、南関東、東海、近畿、中国、四国

地域区分

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

以下、特に断りがない限り、地域区分は上記のとおりとする。

今回調査（平成22年11月）の前回調査（平成22年8月）との比較

○上方に変更した地域・・・なし

○下方に変更した地域・・・9地域（北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国）

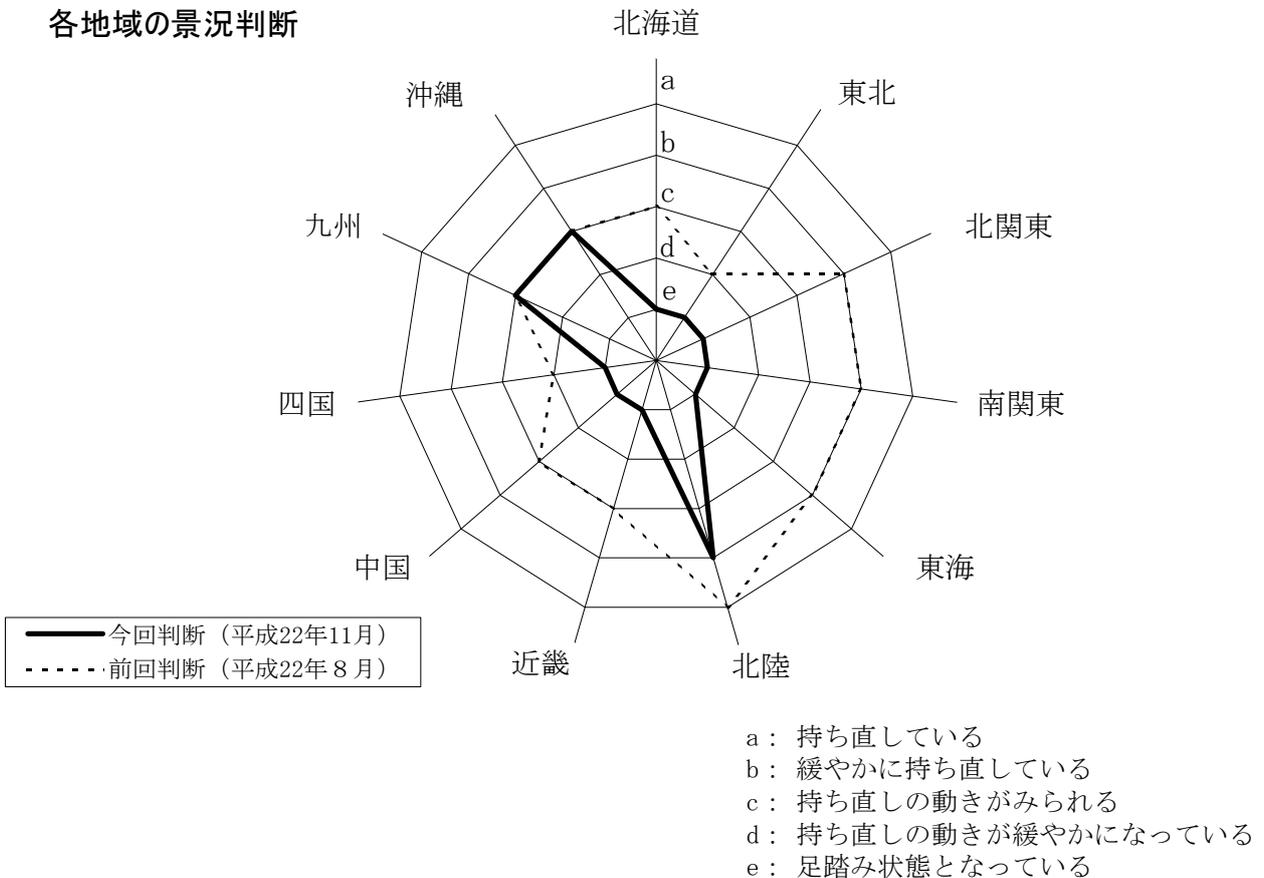
各地域の景況判断は、北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国では鉱工業生産などを理由として、下方修正となった。

その他2地域（九州、沖縄）の景況判断については、前回調査（平成22年8月）と同じである。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
持ち直している						※					
緩やかに持ち直している			※	※	※	○					
持ち直しの動きがみられる	※						※	※		※○	※○
持ち直しの動きが緩やかになっている		※							※		
足踏み状態となっている	○	○	○	○	○		○	○	○		

（備考）○は、今回調査の判断。※は、前回調査（平成22年8月）の判断。

各地域の景況判断



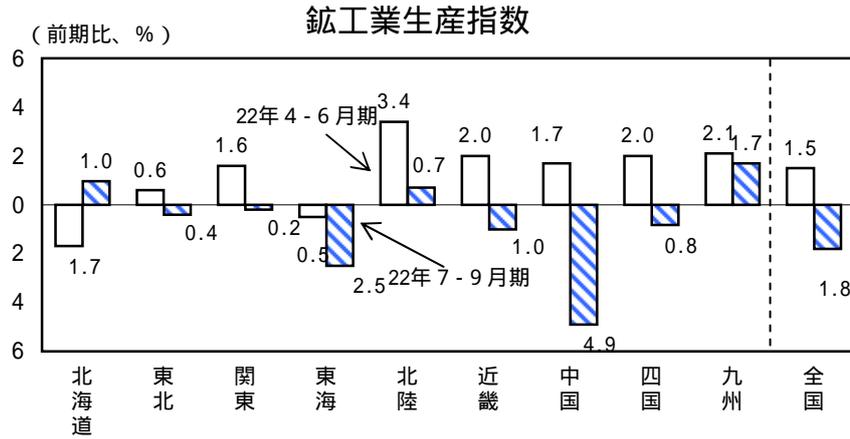
(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	8月 (前回)	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが緩やかになっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	11月 (今回)	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている
		↓	↓	↓	↓	↓
鉱工業生産 (沖縄は観光)	8月	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直している		緩やかに増加しているものの、一服感がみられる
	11月	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている		減少している
個人消費	8月	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直している	持ち直している	持ち直している
	11月	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している	持ち直している
雇用情勢	8月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる
	11月	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる

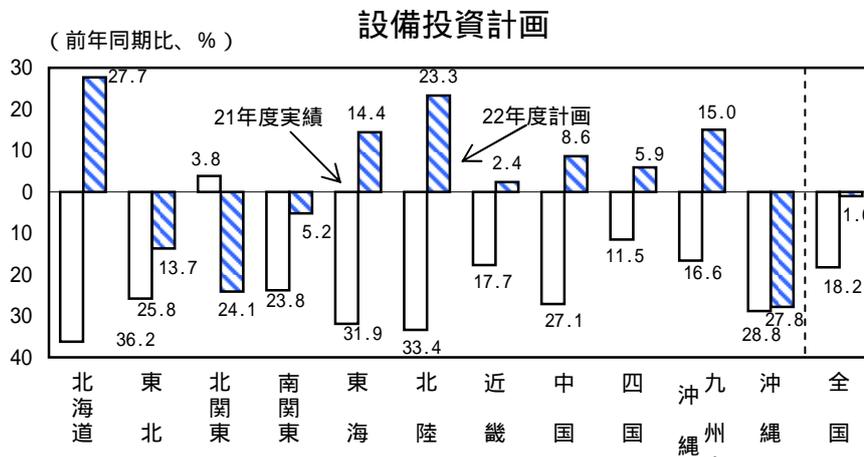
(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きが緩やかになっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
緩やかに持ち直している	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	足踏み状態となっている	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
↓	↓	↓	↓	⇒	⇒
持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直しているものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
緩やかに持ち直している	おおむね横ばいとなっている	減少している	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられるものの、一服感がみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる
持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる
持ち直している	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある
持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある

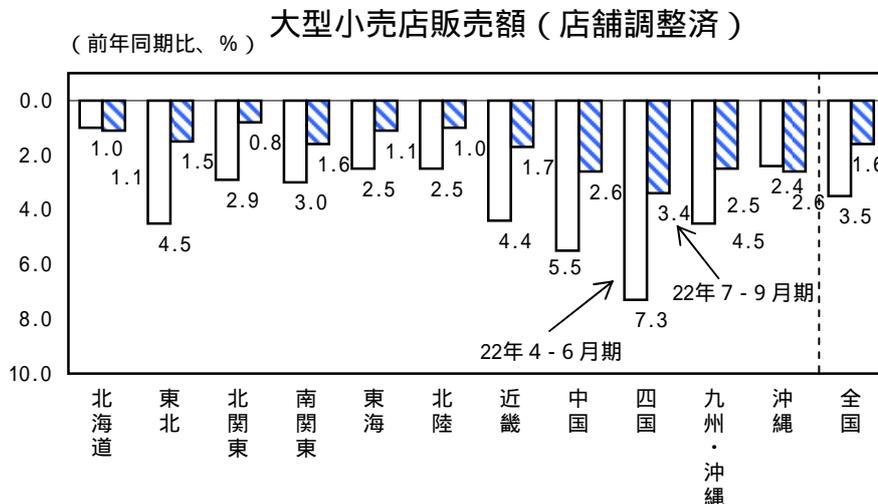
地域経済動向（11月）の主要指標の動き



- （備考） 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、により作成。
22年7-9月期は速報値。なお、全国、東海、近畿は確報値。
2. 地域区分はB（82ページ参考資料(1)参照）。

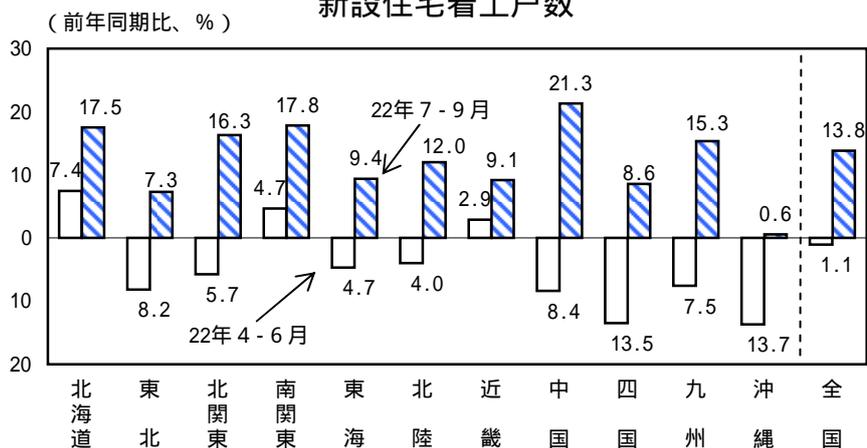


- （備考）日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」（22年9月）により作成。
ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内（設備投資額にソフトウェアを含む）、
南関東は神奈川県。
22年9月調査よりリース会計対応ベースに変更。ただし、21年度実績の東海、北陸、
九州はリース会計非対応ベース。



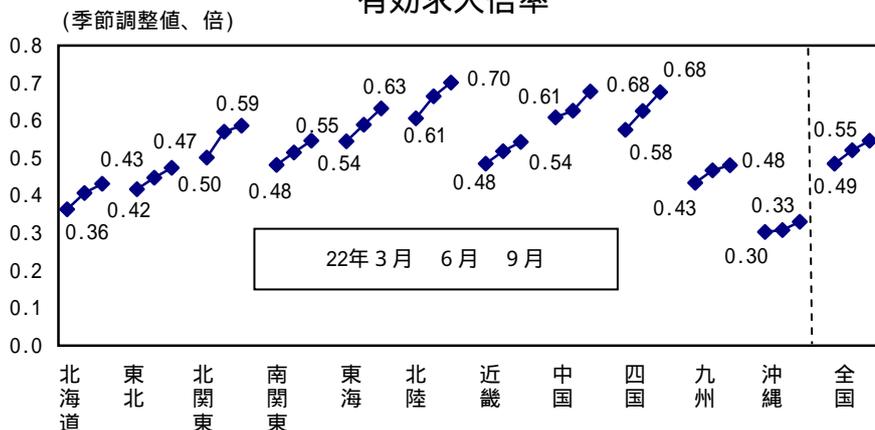
- （備考） 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
東海は、愛知、岐阜、三重の3県。地域区分はB（82ページ参考資料(1)参照）。
3. 北関東、南関東、東海、北陸の22年7～9月期の数値は速報値。

新設住宅着工戸数



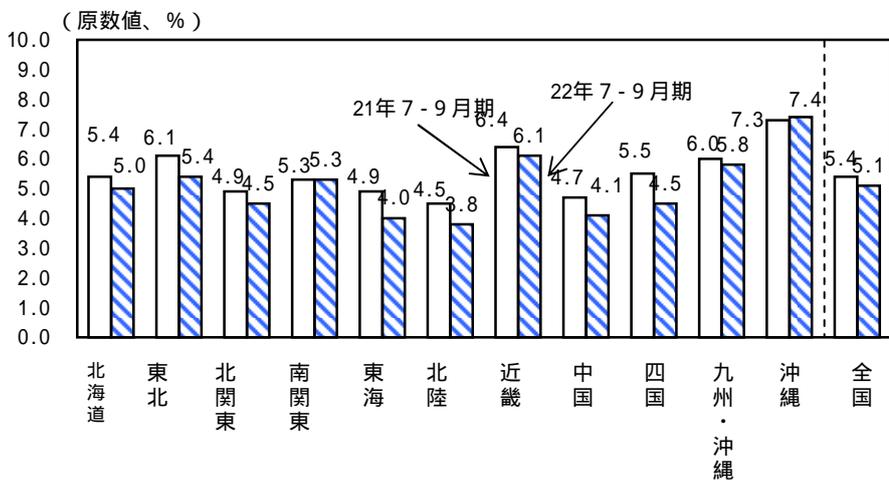
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。
2. すべての地域でパートタイムを含む。

完全失業率



(備考) 1. 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 地域区分はC(82ページ参考資料(1)参照)。

2 トピック

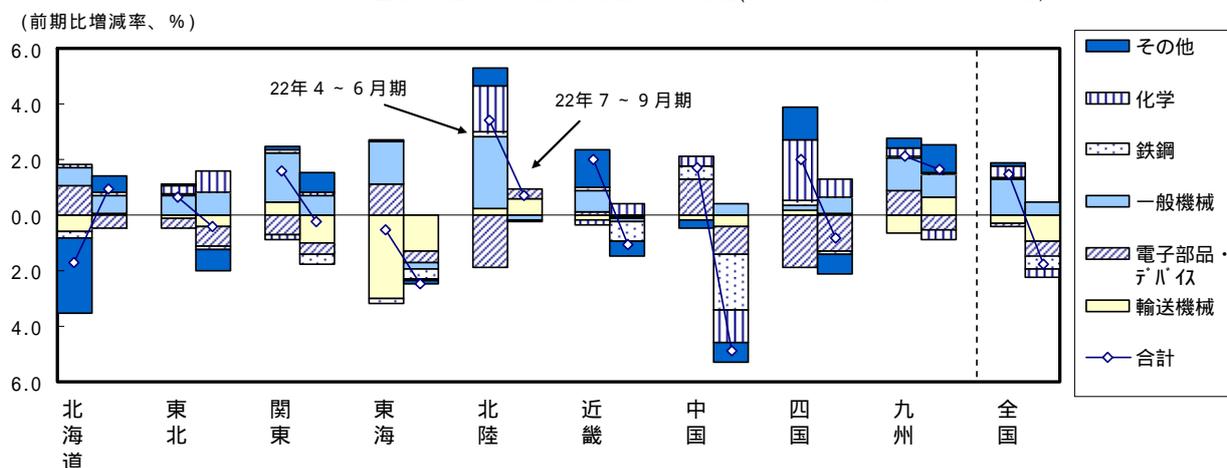
<トピック1> エコカー補助金の終了や輸出の鈍化等を背景に、多くの地域で減少した鋳工業生産

各地域の鋳工業生産について、22年7～9月期の前期比伸び率をみると、中国地域など6地域で減少に転じ、北陸、九州では増加幅が減少した。

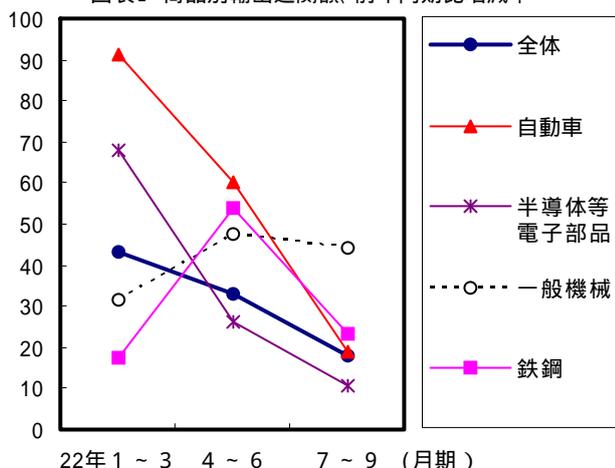
業種別の寄与度をみると、多くの地域で、輸送機械や電子部品・デバイスが前期比マイナスに転じた(図表1)。これは世界経済の減速を受けた輸出不振(図表2)やエコカー補助金終了による自動車生産の落ち込み、在庫調整に伴う電子部品・デバイスの生産減少などが要因と考えられる(図表3)。

地域別にみると、北海道だけは増加に転じたが、これは22年7、8月の猛暑により、食料品で清涼飲料水が例年以上に大幅に増加したためである。一方、東海、中国地域で今期に大きく減少した。東海ではエコカー補助金終了による自動車生産の落ち込みにより、輸送機械の落ち込みの影響が大きい。中国地域では、アジア向け輸出の鈍化等により鉄鋼が落ち込んだことや化学で定期修理があったことなどにより、大幅に減少した。

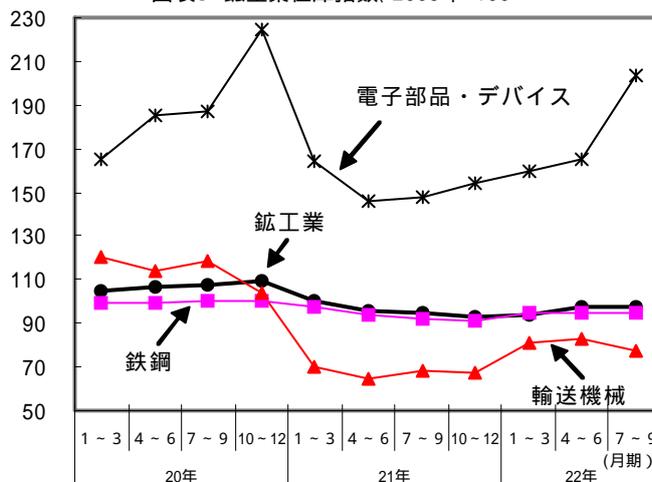
図表1 鋳工業生産 前期増減率寄与度(22年4～6月期、22年7～9月期)



図表2 商品別輸出通関額、前年同期比増減率



図表3 鋳工業在庫指数、2005年=100



(出所)図表1:経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鋳工業生産動向」、図表2:財務省「貿易統計」、図表3:経済産業省「鋳工業生産動向」により作成。

(注)図表1のうち、北海道と四国の電子部品・デバイスは電気機械工業の値を用いた。22年7～9月期は全国、東海、近畿を除いて速報値。

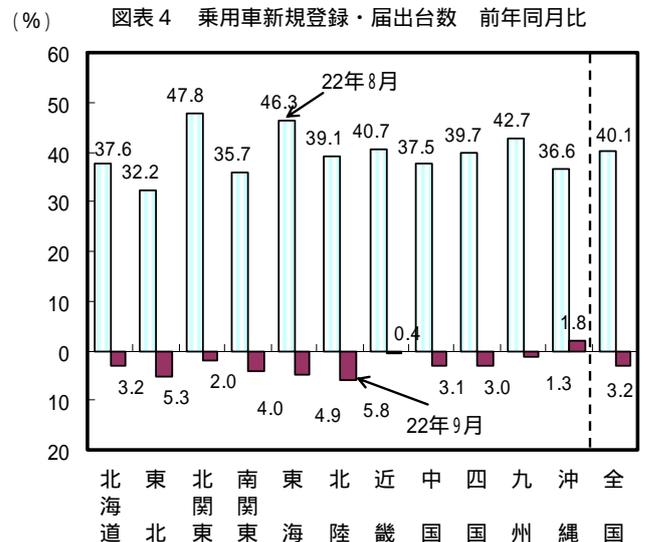
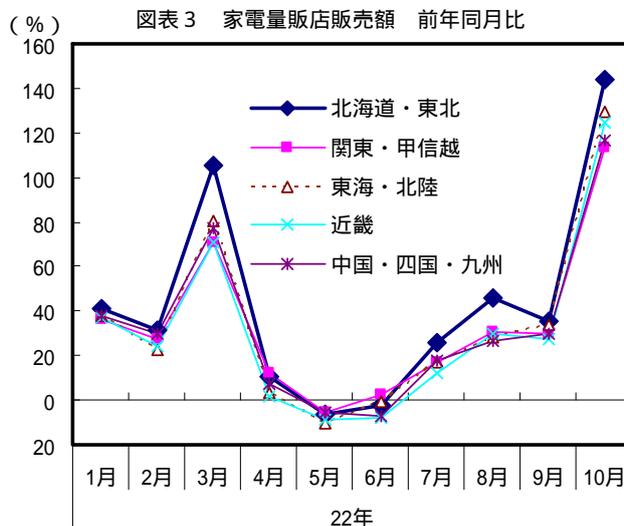
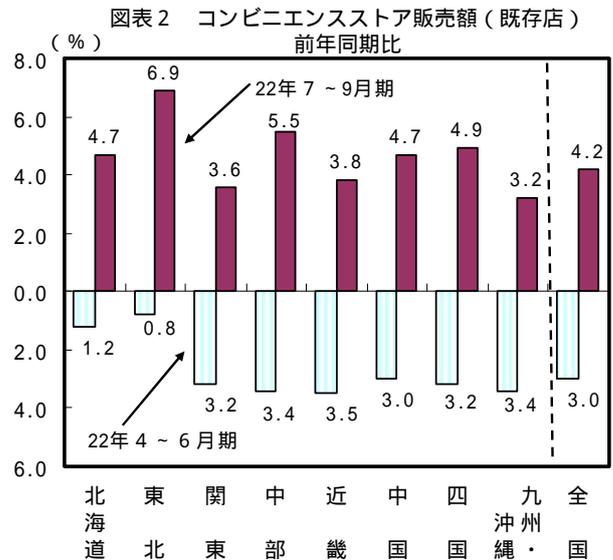
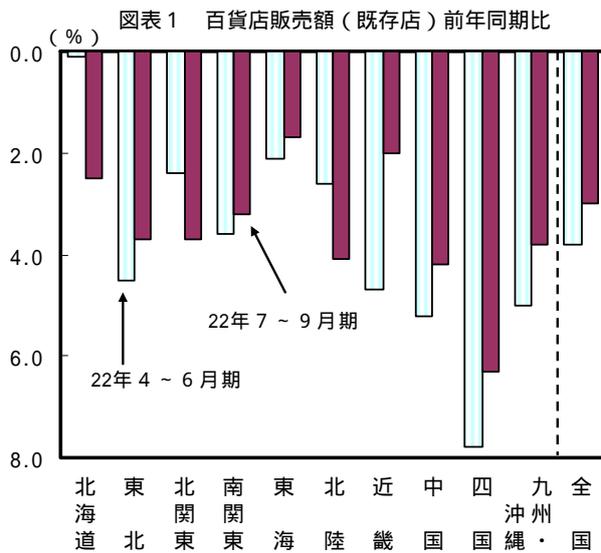
<トピック2> 各種政策の影響がみられる地域の個人消費

大型小売店販売額は、22年1～3月以降は総じて減少幅が縮小している。22年7～9月期の百貨店販売額は北海道、北関東、北陸を除く全ての地域で減少幅が縮小した(図表1)。スーパーやコンビニでは、記録的な猛暑によるアイス、飲料等の売上増加や10月のたばこ税増税による駆け込み需要などから、百貨店に比べて数値が良くなっている。コンビニエンスストア販売額をみると、22年7～9月期は全ての地域で前年比プラスに転じた(図表2)。

家電売上高は、平成22年3月に、家電エコポイント制度の対象商品が4月以降、一部変更になることによる駆け込み需要等から、全ての地域で大幅な増加となった。7～9月期は例年以上の気温の高さからエアコンを中心に全ての地域で前年比増加している。10月に入ると、22年12月からの家電エコポイント制度の変更を受けて全ての地域でテレビ等の販売が急増したことから大幅に増加している(図表3)。

一方、乗用車新規登録・届出台数は、22年7～9月期には、エコカー補助金制度終了による乗用車販売の反動減により、全ての地域で前年比の増加幅が大幅に縮小した。22年9月は沖縄を除く全ての地域でマイナスに転じた(図表4)。

このように消費全般には持ち直しの動きがみられているが、家電や乗用車販売等には各種政策の影響がみられており、今後も引き続き注視する必要がある。



(出所)図表1、2:経済産業省「商業販売統計」、図表3:GfKマーケティングジャパン(株)、図表4:(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」の登録ナンバーベース及び(社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」により作成。

(注)家電量販店販売額は、テレビ、エアコン、冷蔵庫の合計金額。